



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月18日

上場会社名 株式会社トーエネック

上場取引所 東名

コード番号 1946 URL <http://www.toenec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 大野 智彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 平野 明人

TEL 052-219-1916

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	224,843	2.7	13,307	20.7	12,511	23.3	9,314	39.6
2019年3月期	218,984	5.7	11,029	22.5	10,146	13.8	6,672	15.4

(注) 包括利益 2020年3月期 10,211百万円 ( 3.1%) 2019年3月期 10,543百万円 (51.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	498.34		8.8	4.5	5.9
2019年3月期	356.94		6.8	4.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 302百万円 2019年3月期 152百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	292,299	109,628	37.5	5,864.44
2019年3月期	263,458	102,132	38.8	5,463.36

(参考) 自己資本 2020年3月期 109,610百万円 2019年3月期 102,120百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	16,593	4,642	8,000	36,390
2019年3月期	9,616	24,030	11,958	32,472

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		30.00		75.00	105.00	1,962	29.4	2.0
2020年3月期		70.00		80.00	150.00	2,803	30.1	2.6
2021年3月期(予想)								

(注)2021年3月期の配当予想につきましては、現時点において次期業績見通しを合理的に算定することが困難であることから未定とさせていただきます。今後、業績見通しの算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。配当予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、現時点において合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、状況が収束し、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	19,329,990 株	2019年3月期	19,329,990 株
期末自己株式数	2020年3月期	639,348 株	2019年3月期	638,187 株
期中平均株式数	2020年3月期	18,691,056 株	2019年3月期	18,693,211 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	203,392	3.3	11,143	18.9	10,223	19.4	7,904	36.4
2019年3月期	196,866	4.3	9,373	34.4	8,563	24.5	5,796	31.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	422.89	
2019年3月期	310.07	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	265,886		93,094		35.0		4,980.78	
2019年3月期	238,073		88,088		37.0		4,712.70	

(参考) 自己資本 2020年3月期 93,094百万円 2019年3月期 88,088百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、現時点において合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、状況が収束し、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	2
(4) 今後の見通し.....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 連結貸借対照表.....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記).....	12
(追加情報).....	12
(セグメント情報).....	12
(1株当たり情報).....	13
(重要な後発事象).....	13
4. 個別財務諸表及び主な注記.....	14
(1) 貸借対照表.....	14
(2) 損益計算書.....	17
(3) 株主資本等変動計算書.....	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項.....	21
(追加情報).....	21
5. その他.....	22
受注及び売上の状況(個別業績).....	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益が高い水準にあったことや雇用・所得環境の改善などにより、2020年の年初までは緩やかな回復基調が続きました。建設業界におきましても、公共投資の底堅い動きとともに、企業設備投資の緩やかな増加が見られました。しかし、米国現政権通商政策の影響を背景とし、製造業を中心として企業収益が弱含みとなっていたことに加え、年初以降、新型コロナウイルスの感染拡大による経済面への影響が深刻さを増しています。

当社グループは、前中期経営計画(2017年度～2019年度)において、①環境変化への対応と成長への挑戦、②安定した収益の確保、③企業風土改革の更なる推進の3つの重点方針を掲げました。これらの方針に基づき、屋内線工事、空調管工事および通信工事では、中部圏に加えて、首都圏における営業活動や、海外事業基盤の強化を図りました。電力関連工事においては、業務効率化およびコスト削減に一層努めました。さらに、将来を見据えた投資として、太陽光発電事業の拡大に努めました。また、企業の存続にはお客さまや社会からの信頼が不可欠であるため、コンプライアンスと安全意識の徹底に取り組んできました。

その結果、当期の業績は、売上高につきましては、電力関連工事の減少はあったものの、空調管工事など一般得意先向けの工事が増加したことや、太陽光発電事業の売電収入が増加したことなどにより、増収となりました。

利益面につきましては、一般得意先向け工事の採算性改善に加え、年金制度見直しによる退職給付費用の減少などにより、各利益とも増益となりました。

〔連結業績〕	売上高	2,248億4千3百万円	(対前期比 2.7%増)
	営業利益	133億7百万円	(対前期比 20.7%増)
	経常利益	125億1千1百万円	(対前期比 23.3%増)
	親会社株主に帰属する当期純利益	93億1千4百万円	(対前期比 39.6%増)
〔個別業績〕	売上高	2,033億9千2百万円	(対前期比 3.3%増)
	営業利益	111億4千3百万円	(対前期比 18.9%増)
	経常利益	102億2千3百万円	(対前期比 19.4%増)
	当期純利益	79億4百万円	(対前期比 36.4%増)

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は、流動資産においては現金預金の増加(89億2百万円)、有価証券の減少(50億円)などにより、固定資産においては機械、運搬具及び工具器具備品の増加(332億9百万円)、建設仮勘定の減少(62億1百万円)などにより、前期末と比較して288億4千万円増加し、2,922億9千9百万円となりました。

負債につきましては、流動負債においては支払手形・工事未払金等の増加(23億2百万円)、リース債務の増加(20億4千6百万円)などにより、固定負債においてはリース債務の増加(183億2千6百万円)、退職給付に係る負債の減少(43億6千2百万円)などにより、前期末と比較して213億4千4百万円増加し、1,826億7千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加(66億4百万円)、退職給付に係る調整累計額の増加(10億5千1百万円)などにより、前期末と比較して74億9千6百万円増加し、1,096億2千8百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度と比較して39億1千8百万円増加し、363億9千万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益(139億8千4百万円)、減価償却費(65億6千1百万円)、退職給付に係る負債の減少(28億7百万円)、未払消費税等の減少(45億7千5百万円)、法人税等の支払(39億6千6百万円)などにより、165億9千3百万円の資金増加(前連結会計年度は96億1千6百万円の資金増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(41億2千5百万円)などにより、46億4千2百万円の資金減少(前連結会計年度は240億3千万円の資金減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出(48億3千1百万円)、配当金の支払(27億4百万円)などにより、80億円の資金減少(前連結会計年度は119億5千8百万円の資金増加)となりました。

#### (4) 今後の見通し

足元の事業環境は、新型コロナウイルスの感染拡大が大変深刻であり、工事の進捗や受注状況が悪化する可能性が高く、先行きが見通せない状況です。新型コロナウイルスの感染拡大の影響は長期化が予想され、大変厳しい状況ではありますが、全社一丸となってこの困難な時期を乗り越えるよう取り組んでまいります。

なお、当社グループの次期業績見通しは、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、現時点において合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、状況が収束し、業績見通しの開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

こうした環境下ではありますが、このたび当社は、前中期経営計画(2017年度～2019年度)の終了に伴い、中期経営計画2022(2020年度～2022年度)を策定しました。

	中期経営計画 2022 (2020 年度～2022 年度) ～ 人材投資による さらなる成長 ～	
重点方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 事業拡大と基盤強化</li> <li>② 収益力向上に向けた競争力の強化</li> <li>③ 人材の育成強化</li> <li>④ 企業風土改革の推進</li> </ul>	
数値目標(連結)	2022 年度 売上高 2,450 億円、経常利益 120 億円、 ROE 6.5%	

2022 年度数値目標には、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を織り込んでいません。このため、業績への影響が見通せた段階で、必要に応じて数値目標を見直します。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、株主の皆さまに対する利益還元を最重要政策として位置付けており、将来にわたる事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、株主の皆さまには、連結配当性向30%を目処とする配当を通じて業績に応じた利益還元を行うことを基本としております。

当期の期末配当金につきましては、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益93億1千4百万円を勘案し、上記方針に基づき80円とさせていただきます。先に実施いたしました中間配当金70円と合わせ、1株当たりの年間配当金は150円となります。

なお、次期の配当金につきましては、現時点において次期業績見通しを合理的に算定することが困難であることから未定とさせていただきます。今後、業績見通しの算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

#### 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は設備工事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

国際財務報告基準(IFRS)につきましては、具体的な適用予定時期は未定であり、我が国における適用動向を注視しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当連結会計年度 (2020年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	28,495	37,397
受取手形・完成工事未収入金等	65,347	66,624
有価証券	5,000	—
未成工事支出金	3,619	4,600
材料貯蔵品	2,713	2,794
商品	74	75
その他	11,193	11,320
貸倒引当金	△42	△90
流動資産合計	116,400	122,723
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	55,996	56,250
機械、運搬具及び工具器具備品	46,883	80,093
土地	30,766	30,801
建設仮勘定	29,239	23,038
減価償却累計額	△52,523	△56,565
有形固定資産合計	110,363	133,618
無形固定資産		
のれん	2,193	1,880
その他	1,706	1,911
無形固定資産合計	3,899	3,792
投資その他の資産		
投資有価証券	20,462	21,729
繰延税金資産	7,986	6,949
その他	4,640	3,785
貸倒引当金	△294	△299
投資その他の資産合計	32,795	32,164
固定資産合計	147,058	169,575
資産合計	263,458	292,299

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当連結会計年度 (2020年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	42,264	44,566
短期借入金	12,554	11,582
リース債務	3,458	5,505
未払費用	7,052	7,396
未払法人税等	2,617	2,581
未成工事受入金	1,618	3,435
工事損失引当金	130	213
その他	3,177	1,264
流動負債合計	72,873	76,545
固定負債		
社債	14,000	14,000
長期借入金	19,559	21,677
リース債務	25,636	43,963
退職給付に係る負債	27,440	23,077
その他	1,817	3,406
固定負債合計	88,452	106,124
負債合計	161,326	182,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	86,455	93,059
自己株式	△1,538	△1,542
株主資本合計	99,437	106,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,364	5,164
為替換算調整勘定	16	56
退職給付に係る調整累計額	△2,698	△1,647
その他の包括利益累計額合計	2,682	3,572
非支配株主持分	12	18
純資産合計	102,132	109,628
負債純資産合計	263,458	292,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	209,321	212,668
その他の事業売上高	9,662	12,175
売上高合計	218,984	224,843
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	181,098	182,762
その他の事業売上原価	7,017	8,681
売上原価合計	188,116	191,443
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	28,222	29,906
その他の事業総利益	2,644	3,494
売上総利益合計	30,867	33,400
販売費及び一般管理費	19,838	20,092
営業利益	11,029	13,307
<b>営業外収益</b>		
受取利息	11	14
受取配当金	285	306
受取地代家賃	163	166
持分法による投資利益	152	302
雑収入	120	113
営業外収益合計	733	904
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,010	1,552
社債発行費	289	—
シンジケートローン手数料	250	50
雑支出	66	97
営業外費用合計	1,616	1,700
経常利益	10,146	12,511
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	63	39
貸倒引当金戻入額	0	7
投資有価証券売却益	10	1
退職給付制度終了益	—	1,597
特別利益合計	75	1,646
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	91	100
減損損失	—	4
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	—	13
関係会社整理損	—	56
特別損失合計	93	174
税金等調整前当期純利益	10,127	13,984
法人税、住民税及び事業税	3,392	4,018
法人税等調整額	63	645
法人税等合計	3,456	4,663
当期純利益	6,671	9,321
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	6
親会社株主に帰属する当期純利益	6,672	9,314

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
当期純利益	6,671	9,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△977	△189
為替換算調整勘定	△120	39
退職給付に係る調整額	4,971	1,083
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△43
その他の包括利益合計	3,871	890
包括利益	10,543	10,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,546	10,204
非支配株主に係る包括利益	△2	7

(3) 連結株主資本等変動計算書  
 前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	81,559	△1,532	94,547
当期変動額					
剰余金の配当			△1,775		△1,775
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,672		6,672
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,896	△6	4,889
当期末残高	7,680	6,839	86,455	△1,538	99,437

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,335	135	△7,662	△1,191	2	93,358
当期変動額						
剰余金の配当						△1,775
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,672
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△970	△118	4,963	3,873	9	3,883
当期変動額合計	△970	△118	4,963	3,873	9	8,773
当期末残高	5,364	16	△2,698	2,682	12	102,132

当連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	86,455	△1,538	99,437
当期変動額					
剰余金の配当			△2,710		△2,710
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,314		9,314
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,604	△3	6,600
当期末残高	7,680	6,839	93,059	△1,542	106,037

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,364	16	△2,698	2,682	12	102,132
当期変動額						
剰余金の配当					△1	△2,711
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,314
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△200	39	1,051	889	7	897
当期変動額合計	△200	39	1,051	889	6	7,496
当期末残高	5,164	56	△1,647	3,572	18	109,628

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,127	13,984
減価償却費	5,596	6,561
減損損失	—	4
のれん償却額	313	313
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	52
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△202	83
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,223	△2,807
受取利息及び受取配当金	△296	△321
支払利息	1,010	1,552
為替差損益 (△は益)	22	38
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△152	△302
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	27	60
関係会社整理損	—	56
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,901	761
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	833	△967
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△227	△83
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,457	668
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△309	1,813
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,418	△4,575
その他	2,278	3,654
小計	12,711	20,560
法人税等の支払額	△3,094	△3,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,616	16,593
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,057	△1,008
定期預金の払戻による収入	1,752	1,022
投資有価証券の取得による支出	△19	△20
投資有価証券の売却による収入	34	3
関係会社株式の取得による支出	—	△1,297
貸付金の回収による収入	16	17
有形固定資産の取得による支出	△24,381	△4,125
有形固定資産の売却による収入	97	80
権利金等の払戻による収入	—	205
利息及び配当金の受取額	409	398
その他	△881	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,030	△4,642

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,085	△1,560
長期借入れによる収入	19,750	2,950
長期借入金の返済による支出	△147	△294
社債の発行による収入	13,710	—
自己株式の取得による支出	△6	△3
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△3,270	△4,831
セール・アンド・リースバックによる収入	2,790	—
利息の支払額	△1,021	△1,553
非支配株主からの払込みによる収入	12	—
配当金の支払額	△1,773	△2,704
非支配株主への配当金の支払額	—	△1
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,958	△8,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,520	3,918
現金及び現金同等物の期首残高	34,993	32,472
現金及び現金同等物の期末残高	32,472	36,390

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(追加情報)

(退職給付制度の一部移行について)

当社及び一部の連結子会社は、2019年4月1日より、確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)を適用している。

本移行に伴い、当連結会計年度の特別利益として1,597百万円を計上している。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、電気工事・管工事その他設備工事全般に関する事業、太陽光発電事業等のエネルギー事業及び電気工事材料等の販売などの事業を展開しており、「設備工事業」、「エネルギー事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」においては、配電線工事、地中線工事、通信工事、屋内線工事、空調管工事を受注施工しており、「エネルギー事業」においては、太陽光発電事業、学校空調システムサービス、マンション高圧一括受電サービス事業等を営んでいる。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であり、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の取引価格及び振替価格は市場実勢価格等に基づいている。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載していない。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	209,321	5,296	214,618	4,366	218,984	—	218,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,299	—	2,299	3,879	6,179	△6,179	—
計	211,621	5,296	216,918	8,246	225,164	△6,179	218,984
セグメント利益	14,954	1,430	16,385	650	17,036	△6,006	11,029
その他の項目							
減価償却費	2,487	2,076	4,564	727	5,291	304	5,596

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額△6,006百万円には、セグメント間取引消去△413百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△5,593百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	212,668	7,611	220,280	4,563	224,843	—	224,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	4,010	4,010	△4,010	—
計	212,668	7,611	220,280	8,573	228,853	△4,010	224,843
セグメント利益	15,777	2,206	17,983	714	18,698	△5,390	13,307
その他の項目							
減価償却費	2,238	3,395	5,634	692	6,326	234	6,561

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額△5,390百万円には、セグメント間取引消去104百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△5,495百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	5,463.36円	5,864.44円
1株当たり当期純利益	356.94円	498.34円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	102,132	109,628
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	12	18
(うち非支配株主持分(百万円))	(12)	(18)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	102,120	109,610
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	18,691	18,690

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,672	9,314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,672	9,314
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,693	18,691

(重要な後発事象)

該当事項なし。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年 3月31日)	当事業年度 (2020年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	21,950	28,887
受取手形	1,969	2,185
電子記録債権	4,663	3,518
完成工事未収入金	50,466	50,622
有価証券	5,000	—
未成工事支出金	3,241	4,187
材料貯蔵品	2,705	2,794
商品	38	39
未収入金	8,644	10,717
その他	4,169	4,530
貸倒引当金	△20	△69
流動資産合計	102,828	107,413
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,812	49,024
減価償却累計額	△31,699	△32,708
建物(純額)	17,113	16,315
構築物	5,798	5,854
減価償却累計額	△4,398	△4,504
構築物(純額)	1,399	1,349
機械及び装置	33,555	66,721
減価償却累計額	△5,444	△8,094
機械及び装置(純額)	28,110	58,626
車両運搬具	1,639	1,689
減価償却累計額	△736	△817
車両運搬具(純額)	902	871
工具器具・備品	6,222	6,284
減価償却累計額	△5,453	△5,633
工具器具・備品(純額)	769	651
土地	30,602	30,637
建設仮勘定	29,240	23,059
有形固定資産合計	108,138	131,511
無形固定資産		
ソフトウェア	562	623
その他	961	1,132
無形固定資産合計	1,523	1,755

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年 3月31日)	当事業年度 (2020年 3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,798	10,538
関係会社株式	4,237	5,586
関係会社出資金	138	138
長期貸付金	92	73
関係会社長期貸付金	394	375
破産更生債権等	143	156
長期前払費用	168	328
繰延税金資産	6,057	5,458
その他	4,212	3,201
貸倒引当金	△662	△651
投資その他の資産合計	25,582	25,205
<b>固定資産合計</b>	<b>135,244</b>	<b>158,472</b>
<b>資産合計</b>	<b>238,073</b>	<b>265,886</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	880	870
電子記録債務	8,826	8,917
工事未払金	25,254	26,204
短期借入金	12,394	11,582
リース債務	3,500	5,547
未払金	3,072	4,194
未払費用	6,304	6,569
未払法人税等	2,180	2,163
未成工事受入金	1,400	3,035
工事損失引当金	130	213
その他	2,733	921
流動負債合計	66,678	70,219
<b>固定負債</b>		
社債	14,000	14,000
長期借入金	19,559	21,677
リース債務	25,839	44,160
退職給付引当金	22,673	19,877
その他	1,234	2,857
固定負債合計	83,306	102,572
<b>負債合計</b>	<b>149,984</b>	<b>172,792</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年 3月31日)	当事業年度 (2020年 3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金		
資本準備金	6,831	6,831
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	6,839	6,839
利益剰余金		
利益準備金	1,639	1,639
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	1,250	1,255
特別償却準備金	39	24
別途積立金	60,300	64,100
繰越利益剰余金	6,454	7,858
利益剰余金合計	69,784	74,978
自己株式	△1,538	△1,542
株主資本合計	82,766	87,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,322	5,137
評価・換算差額等合計	5,322	5,137
純資産合計	88,088	93,094
負債純資産合計	238,073	265,886

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
売上高		
完成工事高	187,574	191,679
兼業事業売上高	9,291	11,713
売上高合計	196,866	203,392
売上原価		
完成工事原価	163,207	166,333
兼業事業売上原価	6,791	8,416
売上原価合計	169,999	174,750
売上総利益		
完成工事総利益	24,367	25,345
兼業事業総利益	2,500	3,296
売上総利益合計	26,867	28,641
販売費及び一般管理費		
役員報酬	308	342
従業員給料手当	8,668	8,807
退職給付費用	899	698
法定福利費	1,414	1,427
福利厚生費	616	639
修繕維持費	146	150
事務用品費	107	117
通信交通費	566	531
動力用水光熱費	151	147
調査研究費	361	402
広告宣伝費	238	249
貸倒引当金繰入額	1	49
交際費	190	190
寄付金	16	10
地代家賃	568	578
減価償却費	882	800
租税公課	638	641
保険料	19	21
雑費	1,692	1,691
販売費及び一般管理費合計	17,493	17,498
営業利益	9,373	11,143
営業外収益		
受取利息	10	10
有価証券利息	0	0
受取配当金	397	383
受取地代家賃	251	255
雑収入	103	93
営業外収益合計	763	743
営業外費用		
支払利息	998	1,489
社債利息	2	56
社債発行費	289	—
貸倒引当金繰入額	—	15
シンジケートローン手数料	250	50
雑支出	32	53
営業外費用合計	1,573	1,664
経常利益	8,563	10,223

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	62	38
貸倒引当金戻入額	0	7
投資有価証券売却益	10	1
退職給付制度終了益	—	1,588
特別利益合計	73	1,637
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	17	33
減損損失	—	4
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	—	13
関係会社整理損	—	22
特別損失合計	18	73
税引前当期純利益	8,618	11,786
法人税、住民税及び事業税	2,585	3,204
法人税等調整額	237	678
法人税等合計	2,822	3,882
当期純利益	5,796	7,904

(3) 株主資本等変動計算書  
前事業年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						海外市場 開拓積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金
当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,231	54
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							△15	
固定資産圧縮積立金の積立							35	
特別償却準備金の取崩								△15
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	19	△15
当期末残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,250	39

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	57,600	5,138	65,764	△1,532	78,752	6,301	6,301	85,053
当期変動額								
剰余金の配当		△1,775	△1,775		△1,775			△1,775
固定資産圧縮積立金の取崩		15	—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		△35	—		—			—
特別償却準備金の取崩		15	—		—			—
別途積立金の積立	2,700	△2,700	—		—			—
当期純利益		5,796	5,796		5,796			5,796
自己株式の取得				△6	△6			△6
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△978	△978	△978
当期変動額合計	2,700	1,316	4,020	△6	4,013	△978	△978	3,035
当期末残高	60,300	6,454	69,784	△1,538	82,766	5,322	5,322	88,088

当事業年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					海外市場 開拓積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	
当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,250	39
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							△14	
固定資産圧縮積立金の積立							19	
特別償却準備金の取崩								△15
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	5	△15
当期末残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,255	24

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	60,300	6,454	69,784	△1,538	82,766	5,322	5,322	88,088
当期変動額								
剰余金の配当		△2,710	△2,710		△2,710			△2,710
固定資産圧縮積立金の取崩		14	—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		△19	—		—			—
特別償却準備金の取崩		15	—		—			—
別途積立金の積立	3,800	△3,800	—		—			—
当期純利益		7,904	7,904		7,904			7,904
自己株式の取得				△3	△3			△3
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△185	△185	△185
当期変動額合計	3,800	1,404	5,193	△3	5,190	△185	△185	5,005
当期末残高	64,100	7,858	74,978	△1,542	87,956	5,137	5,137	93,094

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(退職給付制度の一部移行について)

当社は、2019年4月1日より、確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)を適用している。

本移行に伴い、当事業年度の特別利益として1,588百万円を計上している。

5. その他

受注及び売上の状況(個別業績)

(1)得意先別受注高・売上高

得意先別		前期 (2018.4.1~2019.3.31)		当期 (2019.4.1~2020.3.31)		比較増減	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注高	中部電力(株)	77,265	(38.3)	72,173	(38.1)	△5,091	△6.6
	一般得意先	124,316	(61.7)	117,025	(61.9)	△7,290	△5.9
	合計	201,581	(100.0)	189,198	(100.0)	△12,382	△6.1
売上高	中部電力(株)	79,028	(40.1)	74,143	(36.5)	△4,885	△6.2
	一般得意先	117,837	(59.9)	129,248	(63.5)	11,411	9.7
	合計	196,866	(100.0)	203,392	(100.0)	6,526	3.3

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(2)部門別受注高・売上高、期末手持工事高

部門別		前期 (2018.4.1~2019.3.31)		当期 (2019.4.1~2020.3.31)		比較増減	増減率	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	
受注高	設備工事	配電線工事	76,722	(38.1)	77,101	(40.8)	378	0.5
		地中線工事	11,426	(5.7)	10,036	(5.3)	△1,390	△12.2
		通信工事	20,330	(10.1)	18,203	(9.6)	△2,126	△10.5
		屋内線工事	72,637	(36.0)	65,814	(34.8)	△6,822	△9.4
		空調管工事	20,463	(10.1)	18,042	(9.5)	△2,421	△11.8
		計	201,581	(100.0)	189,198	(100.0)	△12,382	△6.1
売上高	設備工事	配電線工事	74,277	(37.7)	75,479	(37.1)	1,201	1.6
		地中線工事	9,189	(4.7)	9,939	(4.9)	750	8.2
		通信工事	16,240	(8.3)	16,829	(8.3)	588	3.6
		屋内線工事	70,575	(35.8)	70,549	(34.7)	△26	△0.0
		空調管工事	17,291	(8.8)	18,881	(9.3)	1,590	9.2
		計	187,574	(95.3)	191,679	(94.3)	4,104	2.2
	エネルギー事業	5,296	(2.7)	7,611	(3.7)	2,315	43.7	
	商品販売	3,995	(2.0)	4,101	(2.0)	106	2.7	
合計	196,866	(100.0)	203,392	(100.0)	6,526	3.3		
期末手持工事高	設備工事	配電線工事	4,468	(5.3)	6,091	(7.4)	1,622	36.3
		地中線工事	7,582	(9.0)	7,679	(9.4)	96	1.3
		通信工事	8,577	(10.2)	9,952	(12.2)	1,374	16.0
		屋内線工事	48,974	(58.0)	44,240	(54.0)	△4,734	△9.7
		空調管工事	14,796	(17.5)	13,956	(17.0)	△839	△5.7
		計	84,400	(100.0)	81,919	(100.0)	△2,480	△2.9

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。